

鳥取県環境管理事業センター
産業廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設等建設工事

入札説明書

令和7年11月20日付（第1版）
公益財団法人鳥取県環境管理事業センター

公益財団法人鳥取県環境管理事業センター（以下、「センター」という。）は、「鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設等建設工事（以下、「本工事」という。）」を設計・施工一括発注方式により実施する。

この「鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設等建設工事入札説明書（以下「入札説明書」という。）」は、本工事を実施する事業者選定のための制限付一般競争入札（事前審査型）に適用されるものであり、本工事に係る入札公告に基づく事業者の選定等については、関係法令に定めるもののほか、入札説明書によるものとする。

本工事に係る入札への参加を希望する者は、入札説明書に記載された事業者の役割を十分理解した上で、入札説明書に沿って、本工事の目的に合った条件で、応募資料等の作成等を行うものとする。

－ 目 次 －

I 用語の定義	4
II 工事内容等	5
1 工事名	5
2 対象となる施設等の種類	5
3 施設等の管理者等	5
4 工事の目的	5
5 工事の概要	6
6 関係法令等の遵守	6
7 事業スケジュール（予定）	6
III 入札手続等	7
1 落札者選定までのスケジュール（予定）	7
2 入札説明書類の公表等に関する事項	7
3 入札参加者の参加資格要件	8
4 入札参加資格に関する事項	12
5 見積図書の提出に関する事項	15
6 見積図書に係るヒアリングの実施	15
7 改善指示書の送付	16
8 発注仕様書の公表に関する事項	16
9 予定価格の公表に関する事項	16
10 入札に関する事項	17
11 入札の辞退	18
12 契約の締結に関する事項	18
13 共同企業体の有効期間	20
14 その他の留意事項	20
IV 資料	
資料A：位置図	22
資料B：くじ抽選の方法：同価格の落札者が2名以上ある場合の取り扱い	23

I 用語の定義

本入札説明書で用いる用語を以下のとおり定義する。

浸出水	雨水が廃棄物埋立地内のごみの層（廃棄物層）を浸透する過程で発生する汚水をいう。
落札者	入札参加者のうち、本工事を実施する者としてセンターが制限付一般競争入札において選定した者をいう。
事業者	入札参加者、落札者、建設事業者の総称をいう。
本施設	センターが本工事によって整備する「浸出水処理施設」及び「計量棟」の建築物、敷地、プラント等の全てをいう。
建設工事	本施設の設計・施工に係る業務をいう。
建設事業者	本施設の建設工事を担当する特定建設工事共同企業体（乙型）をいう。以下、「JV（乙型）」とも表現する。
建設工事請負契約書	センターと建設事業者との間で締結される契約をいう。
入札参加者	入札に参加する JV（乙型）をいう。
JV 代表企業	JV（乙型）に参加する企業のうち、プラントの設計・施工を行う企業をいう。代表して応募手続等を行う。
JV 構成員	JV（乙型）に参加する企業（プラントの設計・施工を行う企業、浸出水調整槽設置の土木一式工事を行う企業、建築物の設計と施工を行う単独企業又は建築物の設計と施工を別々の企業で行う企業グループ）のうち、プラントの設計・施工を行う企業（JV 代表企業）以外の企業をいう。
プラント	本施設のうち、「浸出水処理施設」で浸出水を処理するために必要な全ての機械設備、電気設備、計装制御設備等をいう。
建築物	本施設のうち、プラントを除く施設、設備をいう。
プラントの設計・施工を行う企業	プラントの設計・施工を行う単独の企業をいう。JV 代表企業となる。
浸出水調整槽等設置の土木一式工事を行う企業	本施設の建築物の地下部に設置する浸出水調整槽、水処理工程で使用するコンクリート製水槽等、建設地の土地造成、建築物の基礎工事等を行う企業
建築物の設計及び施工を行う単独企業	本施設の建築物の建設工事において、建築物の設計及び施工のどちらも一社で行うことができる企業
建築物の設計と施工を別々の企業で行う企業グループ	本施設の建築物の建設工事において、建築物の設計を担当する企業と施工を担当する企業が別の場合、2つの企業を合わせて企業グループとする。
入札説明書類	本工事の入札公告に際して配布する入札説明書、発注仕様書（案）、様式集などの資料であり、本工事に関する条件を示す資料をいう。
発注仕様書	別途公表する「鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設等建設工事発注仕様書」をいう。
資格審査申請書類	入札参加者が本工事の応募に際し、センターに提出する提案書類の一つであり、競争入札参加資格審査申請書、体制図、各業務を行う者の施工実績等を説明する書類をいう。
見積図書	本工事の入札説明書類に従い事業者が提出する見積設計図書、見積書などの資料をいう。

Ⅱ 工事内容等

1 工事名

鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設等建設工事

2 対象となる施設等の種類

施設の種類	産業廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設等
工事場所	鳥取県米子市淀江町小波 ※資料A「位置図」参照
施設概要	浸出水を処理し、公共用水域へ放流するための施設
施設規模等	浸出水処理能力 70 m ³ /日（第Ⅰ期埋立時は35 m ³ /日、第Ⅱ期時に増設） 浸出水調整槽容量 7,480 m ³ 以上
処理方式	水処理方式：カルシウム除去＋生物処理＋凝集沈殿＋砂ろ過＋活性炭吸着 ＋キレート吸着＋逆浸透膜処理＋消毒 汚泥処理方式：重力濃縮＋脱水処理 ※上記、水処理の工程の選択・省略は原則認めない。
建築物概要	浸出水の量及び質の変動を調整する浸出水調整槽及び浸出水の処理に必要な処理水槽は地下水槽形式とし、その上部に処理棟及び管理事務所（上屋）を配置する一体構造とする。 なお、本施設は、地下水槽部及び処理棟を一体とする建築物であり、建築基準法に基づく建築確認申請書を建築主事又は指定確認検査機関に提出し、建築基準法、条例等に適合しているか確認を受ける必要があることから、地下水槽部及び処理棟ともに建築物として取り扱う。 あわせて、廃棄物搬入車両の積載物を確認し、秤量するための計量棟を別棟で建築する。
供用開始	令和10年度中

3 施設等の管理者

公益財団法人鳥取県環境管理事業センター 理事長 小林 敬典

4 工事の目的

令和6年11月18日付で鳥取県知事より廃棄物処理法に基づく施設設置許可を受けた産業廃棄物管理型最終処分場の建設計画において、本工事はこのうちの「浸出水処理施設（管理事務所を併設）」及び「計量棟」の設計・施工を行うものである。

5 工事の概要

本工事は、浸出水を放流先の公共用水域及び地下水を汚染しないよう関係法令等に基づき適正な処理を行うことを目的として、浸出水処理施設等の設計及び施工を行うものである。

(1) 事業期間

事業期間は、次のとおりとする。

建設期間：契約締結日の翌日から令和11年3月16日まで（約36か月）

※現場着手可能期日は令和8年5月以降を予定。

(2) 契約の形態

センターは、建設事業者と本工事に係る建設工事請負契約書を締結する。

(3) 関連工事

本工事と関連して以下の別工事を行う予定である。

鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場土木工事（令和8年4月～）

6 関係法令等の遵守

事業者は、本工事を行うに当たって、必要とされる関係法令等を遵守する。

7 事業スケジュール（予定）

本工事に関する主要なスケジュールは、以下を予定している。

ア 入札公告	令和7年11月
イ 落札者の決定	令和8年3月
ウ 本工事着手	契約日の翌日から
エ 現場着手可能期日	令和8年5月以降
オ 本施設の竣工	令和11年3月
カ 本施設の引き渡し	令和11年3月

Ⅲ 入札手続等

1 落札者選定までのスケジュール（予定）

本工事は、入札参加者が入札説明書に規定する事業に参画するに足る資格を有しており、かつ入札参加者の提案内容が、技術的観点からセンターが要求する性能要件を満足することが見込める内容であることを前提として、落札者を選定する。

なお、落札者の選定は、制限付一般競争入札（事前審査型）による価格競争によって行う。

事業者の募集及び選定のスケジュールは、以下のとおりである。

ア 入札公告	令和7年11月20日（木）
イ 入札説明書類の公表	11月20日（木）
ウ 入札説明書類に係る質問書（第1回質問）の提出期限	12月 5日（金）
エ 入札説明書類に係る質問書（第1回質問）への回答	12月12日（金）
オ 入札参加資格審査申請書類の提出期限 （参加資格確認基準日とする）	12月17日（水）
カ 入札説明書類に係る質問書（第2回質問）の提出期限	12月24日（水）
キ 入札参加資格審査結果の通知	12月24日（水）
ク 入札説明書類に係る質問書（第2回質問）への回答	令和8年 1月 8日（木）
ケ 見積図書の提出期限	1月30日（金）
コ 見積図書に係るヒアリング（未定）	2月上旬
サ 改善指示書の送付	2月中旬
シ 発注仕様書及び予定価格の公表（予定）	2月20日（金）
ス 入札書提出期限	3月10日（火）
セ 開札	3月11日（水）

2 入札説明書類の公表等に関する事項

（1）入札説明書類の公表

センターは、入札説明書類を次のとおり公表する。

ア 公表日

令和7年11月20日（木）

イ 公表場所

センターホームページにて公表する。<http://www.hal.ne.jp/k-center/>

（2）入札説明書類に係る質問（第1回質問）の受付

入札説明書類の内容等に係る質問（第1回）を次のとおり受け付ける。

ア 受付期限

令和7年12月5日（金）17時

イ 質問の方法

入札説明書類に係る質問書（第1回質問）（第1－1号様式）に質問内容を簡潔にまとめて記載し、電子メールにより提出すること。（Excel データを送付すること。）

なお、電話、ファックス、口頭による申込みは受け付けない。センターは、電子メールにより、質問提出の受領通知を行うので、受領通知が届かない場合は、下記まで連絡すること。

ウ 連絡先

(公財) 鳥取県環境管理事業センター 住 所：〒683-0053 鳥取県米子市明治町105番地 電 話：0859-21-0438 メール：k-center@hal.ne.jp
--

エ その他

入札に参加する予定のない者は質問を控えること。

(3) 入札説明書類に係る質問(第1回質問)に対する回答

センターは、入札説明書類の内容等に係る質問(第1回質問)に対する回答書をセンターホームページにて公表する。

なお、電話及び口頭での回答など個別には対応しないとともに、不当に混乱を招くことが危惧されると判断された質問については、回答しない旨を回答書に記載することがある。

ア 回答期限

令和7年12月12日(金)

質問内容に応じ、随時回答を行うが、当該日を最終回答期限とする。

イ 回答場所

センターホームページにて公表する。<http://www.hal.ne.jp/k-center/>

ウ その他

センターが提示する資料及び回答書は、入札説明書類と一体のものとして、同等の効力を有するものとする。

3 入札参加者の参加資格要件

入札参加者は、本工事を実施するために必要な能力と資本金力を備えた複数の法人による共同企業体とし、資格審査申請書類の提出日において、以下の要件を全て満たすこと。

(1) 入札参加者の構成

入札参加者は、プラントの設計・施工を行う企業、浸出水調整槽等設置の土木一式工事を行う企業、建築物の設計と施工を行う単独企業又は建築物の設計と施工を別々の企業で行う企業グループとで構成する共同企業体(JV(乙型))とする。

土木一式工事を行う企業、建築物の設計及び施工を行う企業(単独、企業グループとも)は、県内企業であること。

なお、県内企業とは、鳥取県の令和7・8年度一般競争(指名競争)入札参加資格者名簿に登録されている者のうち本店が鳥取県内にいる事業者をいう。

(2) 入札参加者の要件

ア 入札参加者は、JV代表企業を代表とし、応募手続等を行う者として定める。

イ 入札参加者は、応募に当たり、参加者を明らかにするとともに、それぞれが本工事の遂行上果たす役割及び体制(JV代表企業、JV構成員)等を明らかにする。

ウ 参加者の役割及び体制の変更は認めない。ただし、特段の事情があるとセンターが認めた場合は、この限りでない。

(3) 入札参加者の参加資格要件

ア 共通の参加資格要件

全ての入札参加者（JV 代表企業、JV 構成員）は、以下の要件を全て満たすものとする。

- (ア) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号。以下「建設業法」という。）第 28 条の規定により指示又は営業の停止を受けていない者であること。
 - (イ) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
 - (ウ) 参加資格確認基準日から落札者決定日までの間、鳥取県建設工事等入札参加資格者資格停止要綱（平成 28 年 3 月 24 日付第 201500184856 号県土整備部長通知）に基づく資格停止措置を受けておらず、かつ同要綱に規定する資格停止の要件に該当しない者であること。
 - (エ) 参加資格確認基準日から落札者決定日までの間、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付出第 157 号出納局長通知）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
 - (オ) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (カ) 参加資格確認基準日から落札者決定日までの間、手形交換所において手形もしくは小切手の不渡りを出した事実又は銀行若しくは主要取引先から取引停止等を受けた事実がある者ではないこと。
 - (キ) 鳥取県暴力団排除条例（平成 23 年鳥取県条例第 3 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団又はその構成員の統制下にある団体ではないこと。
 - (ク) 鳥取県暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団から委託を受けた団体ではないこと。
 - (ケ) 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下、「役員」という。）が鳥取県暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者に該当しないこと。
 - (コ) 次に示す者と資本面及び人事面において、関連がある者でないこと。（注）
 - ・株式会社エイト日本技術開発
 - ・株式会社エイト日本技術開発の関係会社
- （注）「資本面において関連がある者」とは、当該企業の発行済株式総数の 10 分の 2 を超える株式を有する、又は、その資金の総額の 10 分の 2 を出資している者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。

イ 本施設のプラントの設計・施工を行う企業

本施設のプラントの設計・施工を行う企業は、以下の要件を満たすこと。

- (ア) JV 代表企業となること。
- (イ) 令和 6 年鳥取県告示第 593 号（建設工事の一般競争入札に参加する者に必要な資格等につい

て)に基づく清掃施設工事及び機械器具設置工事に係る一般競争入札参加資格を有している者又は参加資格確認基準日までに有する見込みのある者であること。

(ウ) 建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可を受けた者であること。

(エ) 建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査において、直近(入札参加資格の審査の申請の受付期間の最終日において、審査基準日から1年7月を経過していないものに限る。)かつ有効な「清掃施設」もしくは「機械器具設置」の総合評定値のいずれかが1,000点以上であること。

(オ) 以下の条件を全て満たす地方公共団体、公共法人及び公益法人が発注した一般廃棄物最終処分場又は産業廃棄物管理型最終処分場又は土壌貯蔵施設(福島県の区域内において放射性物質汚染対処特別措置法第46条に規定する汚染廃棄物等の処理を行うために設置された施設)の浸出水処理施設の元請(共同企業体の場合は代表者に限る。)での納入実績があること。

- ・ 浸出水処理能力 35m³/日以上規模(平成17年度以降に竣工した施設)

- ・ 上記の施設が完成後、令和7年3月末において、1年以上の稼働実績があること。

(カ) 建設業法第26条第2項に規定する清掃施設工事業又は機械器具設置工事業又は水道施設工事業の監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有し、汚水処理施設(浸出水、下水、工場廃水等)の工事(新設・改築に限る、平成17年度以降に竣工した施設)において監理(主任)技術者として施工監理した実績を有する者を、本建設工事の現場の監理(主任)技術者として専任で配置できること。また、当該監理技術者は、資格審査申請書類の提出日以前において、直接的かつ3か月以上の恒常的な雇用関係にあること。

(キ) プラント工事の下請けとなる企業の選定は、原則、県内企業の採用に努めること。

ウ 本施設の浸出水調整槽等設置の土木一式工事を行う企業

(ア) 令和6年鳥取県告示第593号(建設工事の一般競争入札に参加する者に必要な資格等について)に基づく土木一般に係る一般競争入札参加資格を有している者又は参加資格確認基準日までに有する見込みのある者であること。

(イ) 建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可を受けた者であること。

(ウ) 鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則(平成19年鳥取県規則第76号。以下「入札規則」という。)第9条における格付工種において県内A級の格付けを有すること。

(エ) 入札規則第11条第1項における直近かつ有効な総合点数が1,290点以上であること。

(オ) 平成22年度以降に元請又はJVの構成員(出資比率20%以上)として地方公共団体、公共法人及び公益法人が発注した建築工事において、300m³以上の鉄筋コンクリート構造物新設の施工実績があること。

(カ) 技術士(建設部門)又は一級土木施工管理技士の資格を有し、平成22年度以降に上記(オ)と同規模の工事において監理(主任)技術者又は現場代理人の実績を有する者を、本土木工事の現場の監理(主任)技術者として専任で配置できること。(ただし、専任期間は現場の施工期間に限り、施設設計時の段階では不要である。)また、当該技術者は、資格審査申請書類の提出日以前において、直接的かつ3か月以上の恒常的な雇用関係にあること。

エ 本施設の建築物の建設工事において、設計を担当する企業

建築物の設計及び施工を行う単独企業、又は建築物の設計と施工を別々の企業で行う企業グループにおいて設計を担当する企業は、以下の要件を満たすこと。

- (ア) 令和6年鳥取県告示第594号（測量等業務の契約に係る一般競争入札等に参加する者に必要な資格等）に基づく入札参加資格のうち、建築関係建設コンサルタント業務の建築設計に係るものを有している者又は参加資格確認基準日までに有する見込みのある者であること。
- (イ) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録がなされていること。
- (ウ) 一級建築士を4名以上有すること。（鳥取県測量等業務制限付一般競争入札実施要綱第2条第2項第2号の技術者状況調査報告に基づき、参加資格確認基準日までに県に登録されていること。）
- (エ) 過去に元請又はJVの代表構成員として地方公共団体、公共法人及び公益法人が発注した建築物の設計・監理業務の実績があること。

オ 本施設の建築物の建設工事において、施工を担当する企業

建築物の設計及び施工を行う単独企業、又は建築物の設計と施工を別々の企業で行う企業グループにおいて施工を担当する企業は、以下の要件を満たすこと。

- (ア) 令和6年鳥取県告示第593号（建設工事の一般競争入札に参加する者に必要な資格等について）に基づく建築一般に係る一般競争入札参加資格を有している者又は参加資格確認基準日までに有する見込みのある者であること。
- (イ) 建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可を受けた者であること。
- (ウ) 鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則（平成19年鳥取県規則第76号。以下「入札規則」という。）第9条における格付工種において県内A級の格付けを有すること。
- (エ) 入札規則第11条第1項における直近かつ有効な総合点数が1,350点以上であること。
- (オ) 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する技術者を、本建設工事の現場の監理（主任）技術者として専任で配置できること。また、当該技術者は、資格審査申請書類の提出日以前において、直接的かつ3か月以上の恒常的な雇用関係にあること。
- (カ) 過去に元請又はJVの代表構成員として地方公共団体、公共法人及び公益法人が発注した建築物の施工業務の実績があること。
- (キ) 建設工事の下請けとなる企業の選定は、原則、県内企業の採用に努めること。

(4) その他

ア 入札参加者のJV代表企業、JV構成員のいずれかが、他の入札参加者のJV代表企業、JV構成員になることは認めない。

ただし、契約締結後に選定されなかった入札参加者のJV代表企業を除くJV構成員が、建設事業者の設計・施工業務を支援し、又は協力することは可能とする。

イ 入札参加者のJV代表企業、JV構成員のいずれかと資本関係又は人的関係のある者（注）が、他の入札参加者のJV代表企業、JV構成員になることは認めない。

ウ 同一入札参加者が、複数の提案を行うことは認めない。

(注) a 資本関係のある者

以下のいずれかに該当する二者の場合。

(a) 親会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 4 号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社（会社法第 2 条第 3 号の規定による子会社をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(b) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b 人的関係のある者

以下のいずれかに該当する二者の場合。

(a) 一方の会社の代表権を有する者（個人商店の場合は代表者。以下同じ。）が、他方の会社の代表権を有する者を現に兼ねている場合

(b) 一方の会社の代表権を有する者が、他方の会社の会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

エ 株式会社エイト日本技術開発を、入札参加者及び下請企業に見込まないものとする。

4 入札参加資格に関する事項

(1) 資格審査申請書類の提出

入札参加者は、入札説明書類の記載に従い、資格審査申請書類を提出する。

ア 提出期限

令和 7 年 1 2 月 1 7 日（水）17 時

イ 提出場所

（公財）鳥取県環境管理事業センター

住 所：〒683-0053 鳥取県米子市明治町 1 0 5 番地

電 話：0859-21-0438

メール：k-center@hal.ne.jp

ウ 提出方法

持参又は郵送とし、その他の方法は認めない。郵送の場合は、提出期限内に必着しなければならない。郵送の場合は配達証明付きの方法により送付すること。

エ 提出書類

提出物	部数と提出方法
共同企業体による競争入札参加資格審査申請書（第 2-1 号様式）	左記の提出物をファイルに綴じ、正 1 部、副（写）1 部を提出する。
体制図（第 2-2-1～2 号様式）	
プラントの設計・施工を行う企業の施工実績（第 2-3-1 号様式）	
浸出水調整槽等設置の土木一式工事を行う企業の施工実績（第 2-3-2 号様式）	
建築物の建設工事を行う単独企業又は建築物の設計と施工を別々の企業で行う企業グループの施工実績（第 2-3-3～4 号様式）	
入札参加資格を満たしていることの誓約書（第 2-4-1～2 号様式）	

提出物	部数と提出方法
配置予定技術者調書（第 2-5 号様式）	
委任状（第 2-6 号様式）	
入札参加資格要件を証明する書類の写し （第 2-7 号様式）（添付資料を含む。）	
参加資格審査結果通知返信用封筒	1 通 角形 2 号の封筒に、返 信先を記載すること

オ その他

入札参加資格認定基準日は、入札参加資格審査申請書類の提出日とする。

（２）参加資格審査結果の通知

センターは、資格審査申請書類を提出した入札参加者に対し、参加資格審査結果を通知する。

ア 通知日

令和 7 年 1 2 月 2 4 日（水）

イ 通知方法

センターより審査結果を郵送する。

（３）参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

参加資格がないと認められた者は、センターに対してその理由の説明を求めることができる。

説明を求める場合は、その旨を記載した書面を以下に提出すること。説明を求めた者に対する回答は書面により行う。

ア 提出期限

令和 8 年 1 月 6 日（火）17 時

イ 提出場所

（公財）鳥取県環境管理事業センター
住 所：〒683-0053 鳥取県米子市明治町 1 0 5 番地
電 話：0859-21-0438
メール：k-center@hal.ne.jp

ウ 提出方法

持参又は郵送とし、その他の方法は認めない。郵送の場合は、提出期限内に必着しなければならない。

エ 提出書類

1 部（様式は自由とする。）

オ 回答日

受領後に随時

カ 通知方法

センターより回答を郵送する。

(4) 入札参加資格の喪失

入札参加資格の審査を通過した入札参加者が、入札参加資格審査申請書類の提出日から落札者の決定の日までの間に、入札参加資格要件を喪失したときは、入札参加資格を取り消し、センターより書面にて通知する。

ただし、入札日までの間に、本施設のプラントの設計・施工を行う企業を除くグループ内の法人が入札参加資格を喪失し、新たな法人を加え、グループの再編成を行う場合にあっては、入札参加者変更申請書（様式 2-8 号様式）と合わせて資格審査申請書類をセンターに提出し、本工事の円滑かつ確実な履行に支障がないとセンターが認めた場合は、入札参加者は引き続き有効とする。

なお、入札参加資格を喪失した法人が、本施設のプラントの設計・施工を行う企業であった場合は、当該入札参加者の入札参加資格を取り消すものとする。

(5) 入札説明書類に係る質問（第2回質問）の受付

入札説明書類の内容等に係る質問（第2回）を次のとおり受け付ける。

ア 受付期限

令和7年12月24日（水）17時

イ 質問の方法

入札説明書類に係る質問書（第2回質問）（第1-2号様式）に質問内容を簡潔にまとめて記載し、電子メールにより提出すること。（Excel データを送付すること。）

なお、電話、ファックス、口頭による申込みは受け付けない。センターは、電子メールにより、質問提出の受領通知を行うので、受領通知が届かない場合は、下記まで連絡すること。

ウ 提出先

（公財）鳥取県環境管理事業センター

住 所：〒683-0053 鳥取県米子市明治町105番地

電 話：0859-21-0438

メール：k-center@hal.ne.jp

エ その他

入札参加資格のない者の質問には回答しない。

(6) 入札説明書類に係る質問（第2回質問）に対する回答

センターは、入札説明書類の内容等に係る質問（第2回質問）に対する回答書をセンターホームページにて公表する。

なお、電話及び口頭での回答など個別には対応しないとともに、不当に混乱を招くことが危惧されたと判断した質問については、回答しない旨を回答書に記載することがある。

ア 回答日

令和8年1月8日（木）

イ 回答場所

センターホームページにて公表する。<http://www.hal.ne.jp/k-center/>

ウ その他

センターが提示する資料及び回答書は、入札説明書類と一体のものとして、同等の効力を有するものとする。

5 見積図書の提出に関する事項

(1) 見積図書の提出

入札参加者は、次により本工事に関する見積図書を提出すること。

ア 提出期限

令和8年1月30日（金）17時

イ 提出場所

（公財）鳥取県環境管理事業センター

住 所：〒683-0053 鳥取県米子市明治町105番地

電 話：0859-21-0438

メール：k-center@hal.ne.jp

ウ 提出方法

持参又は郵送とし、その他の方法は認めない。郵送の場合は、提出期限内に必着しなければならない。郵送の場合は配達証明付きの方法により送付すること。

エ 提出書類

提出書類及び提出部数は、次のとおりとする。

提出物（見積図書）	部数と提出方法
①見積設計図書（第3-1号様式） ※添付資料を含む。	①見積設計図書、②様式は、一纏めにしてファイルに綴じ、正本1部、副本2部を提出する。
②様式（第3-2号様式～第3-13号様式） ※見積書含む	①～②に関する電子データを保存した電子媒体（CD-R）1部を提出する。電子データのファイル形式は、センターより様式として示しているものは Microsoft Word 及び Microsoft Excel として提出すること。様式がないものは PDF として提出すること。
③上記、①～②の電子データ（CD-R による）	

オ 見積図書記載要領

提出書類の副本の表紙及び内容には、会社名やロゴマークが入っていても問題ない。

(2) 見積上限額

見積上限額とする予算額は次のとおりである。見積額に消費税及び地方消費税額を加算した金額は、予算額を超えないものとする。

予算額：3,470,000,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

6 見積図書に係るヒアリングの実施（必要に応じて）

見積図書提出者を対象として、見積図書に対する技術ヒアリングを実施する場合がある。実施する場合、その実施方法の詳細は、入札参加者に対し後日通知する。

(1) ヒアリングの実施時期

令和8年2月上旬 予定

(2) 実施要領

後日通知する。

7 改善指示書の送付

センターは、「6 見積図書に係るヒアリングの実施」を踏まえた上で、必要に応じて改善指示書を作成し、入札参加者に送付する。入札参加者は、改善指示書に応じて、改善承諾書の提出を行う。

詳細は、改善指示書にて当該入札参加者に個別に通知する。

(1) 改善指示書送付時期

令和8年2月中旬 予定

(2) 改善承諾書の提出時期

令和8年2月中旬 予定

※改善要請書の内容等により、個別に設定予定。

※様式等の詳細は、改善指示書に記載する。

(3) 提出先

(公財) 鳥取県環境管理事業センター

住 所：〒683-0053 鳥取県米子市明治町105番地

電 話：0859-21-0438

メール：k-center@hal.ne.jp

(4) 提出方法

持参又は郵送とし、その他の方法は認めない。郵送の場合は、提出期限内に必着しなければならない。郵送の場合は配達証明付きの方法により送付すること。

8 発注仕様書の公表に関する事項

センターは、各入札参加者が提出した見積図書を踏まえて、最終的な発注仕様書を作成し、公表する。

(1) 公表日

令和8年2月20日（金）（予定）

(2) 公表場所

センターホームページにて公表する。<http://www.hal.ne.jp/k-center/>

9 予定価格の公表に関する事項

センターは、発注仕様書と併せて、予定価格を公表する。

(1) 公表日

令和8年2月20日（金）（予定）

(2) 公表場所

センターホームページにて公表する。<http://www.hal.ne.jp/k-center/>

10 入札に関する事項

(1) 入札書の提出

ア 入札書提出期限

令和8年3月10日（火）17時

イ 入札方法

入札書の提出による入札（非参集型）

ウ 入札書類

入札書類及び提出部数は、次のとおりとする。

提出物	部数と提出方法
入札書（第4-1号様式） 工事費内訳書（第4-2号様式）	入札書は、封筒（長形3号120mm×235mm）に入れ封緘（押印すること）し、入札参加者のJV代表企業名を記入すること。提出部数は1部とする。
委任状（第4-3号様式） （必要に応じて）	JV代表企業において、入札者が代表者以外の場合に必要。提出部数は1部とする。

エ 入札額記載要領

入札書（第4-1号様式）及び工事費内訳書（第4-2号様式）には、消費税及び地方消費税を含まない金額を記入すること。

(2) 入札書類の取扱いに関する事項

入札書類は、次のとおり取扱うものとする。

ア 入札書類の提出

持参又は郵送とし、その他の方法は認めない。郵送の場合は、入札日の前日までに必着しなければならない。郵送の場合は配達証明付きの方法により送付すること。

イ 入札の無効

（ア）入札に参加する資格がない者がした入札

（イ）虚偽の入札参加申請をした者がした入札

（ウ）2以上の入札書による入札

（エ）入札額が加除訂正されている入札書による入札

（オ）入札要件（工事名、入札額、氏名）の判明できない入札書、入札額以外の記載事項の訂正に押印のない入札書又は入札者の押印のない入札書による入札

（カ）記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記載した入札書による入札

（キ）工事費内訳書に記載された合計額が入札書に記載された金額と異なる入札

（ク）民法（明治29年法律第89号）第95条に規定する錯誤による入札であると契約担当者が認めた場合の入札

（ケ）その他入札に関する条件に違反したと認められる入札

(3) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(4) 低入札価格調査制度

低入札価格調査制度を導入する。

(5) 開札

- ア 開札は、令和8年3月11日（水）に行う。
- イ 開札は、非参集型で行い、センターの職員のみで実施する。
- ウ 入札価格に消費税及び地方消費税を加えた金額が、予定価格を超えた入札書は無効とする。
- エ 最低の価格をもって有効な入札をした者が、低入札価格調査制度の調査基準価格の範囲内にあった場合は、調査を実施し落札者を決定する。
- オ 最低の価格をもって有効な入札をした入札参加者が2者以上あるときは、くじ抽選により落札者を決定する。くじ抽選は、入札書に記載する任意3桁のくじ番号を利用して行うものとし、詳細な方法説明は、資料Bのとおりとする。

(6) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、センターが公表した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

11 入札の辞退

入札参加者は、入札を辞退するときは、入札辞退届（第2-9号様式）及び必要に応じ委任状（第4-3号様式）を提出すること。

(1) 提出期限

令和8年3月10日（火）17時

(2) 提出場所

(公財) 鳥取県環境管理事業センター 住 所：〒683-0053 鳥取県米子市明治町105番地 電 話：0859-21-0438 メール：k-center@hal.ne.jp
--

(3) 提出方法

持参又は郵送とし、その他の方法は認めない。郵送の場合は、提出期限内に必着しなければならない。郵送の場合は配達証明付きの方法により送付すること。

12 契約の締結に関する事項

(1) 契約作成の要否

必要

(2) 契約の無効

本件工事に係る工事請負契約に関しては、鳥取県議会令和8年2月定例会において本件事業に関する予算（以下「予算」という。）が成立しなかった場合は、契約を締結しない。（契約締結は、予算成立後となる。）なお、これにより落札者に生じるいかなる損害についても、センターは、その責めを負わないものとする。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上とする。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を

付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(4) 損害賠償等

センターは、落札者が次のいずれかに該当する場合、落札者に書面で通知することにより、建設工事請負契約を締結しないことができるものとする。

また、その場合において、センターは、センターに発生した損害を落札者に請求するものとし、落札者はセンターに対し、連帯してその損害の一切を賠償するものとする。

ア 落札者が自らの都合により契約を締結しないことを申し出たとき。

イ 落札者が次のいずれかに該当するとき。

(ア) 役員等（受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下この号において「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(イ) 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

(エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

(オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(カ) 下請契約その他本工事に関する契約にあたり、その相手方が（ア）から（オ）までのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(キ) 落札者が、（ア）から（オ）までのいずれかに該当する者を下請契約その他本工事に関連する契約の相手方としていた場合（（カ）に該当する場合を除く。）に、センターが落札者に対して当該契約の解除を求め、落札者がこれに従わなかったとき。

(ク) 本工事の入札に関し、落札者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条若しくは第 19 条の規定に違反し、又は入札参加者が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が落札者に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）又は第 20 条の 2 から第 20 条の 6 の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 51 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）。

(ケ) 納付命令又は独占禁止法第 7 条、第 8 条の 2 若しくは第 20 条の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が落札者又は入札参加者（以下「落札者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、落札者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、特定事業契約に関し、独占禁止法第 3 条、第 8 条第 1 号若しくは第 5 号又は第 19 条の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

- (コ) 納付命令又は排除措置命令により、落札者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、特定事業契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (サ) 特定事業契約に関し、落札者（法人の場合にあつては、その役員又はその使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の3若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号による刑が確定したとき。

13 共同企業体の有効期間

共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

(1) 本工事の契約締結相手となった者

本工事の契約履行後3か月を経過する日までとする。ただし、本工事に関する契約不適合責任については、法律上又は契約上の契約不適合責任が存続する期間において、JV代表企業、JV構成員であった者は連帯してその責任を負うものとする。

(2) 本工事の契約締結の相手とならなかった者

本工事の本契約が締結された日までとする。

14 その他の留意事項

(1) 費用負担

応募申し込みに係る費用は、全て入札参加者の負担とする。

(2) 使用する言語、計量単位、通貨単位及び時刻

入札に関して使用する言語は日本語、計量単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

なお、契約手続において使用する言語、単位、通貨単位、時刻も同様とする。

(3) 著作権

見積図書の著作権は、入札参加者に帰属するものとする。ただし、センターは、必要な範囲において、事前に入札参加者と協議をしたうえで、公表等を行うことができるものとする。

(4) 特許権等

入札参加者から提出される書類（入札書類を含む全て）において、それに含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、建設材料、建設方法又は維持管理方法等を使用したことにより生じる責任は、特段の定めがある場合を除き、書類の提出を行った入札参加者が負うものとする。

(5) 消費税に関する取扱い

改正された消費税の税率については、法令に従い適切に取り扱うものとする。

(6) センターが提示する資料の取扱い

センターが提示する資料は、入札に係る検討以外の目的で使用してはならない。また、この検討の範囲内であっても、センターの了承を得ることなく、第三者に対してこれを使用させ、又は内容を

提示してはならない。

(7) 入札の延期、中止など

センターが必要と認めたときは、入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。その場合、入札参加者は損害賠償等の請求はできない。

(8) 1 者入札の取扱い

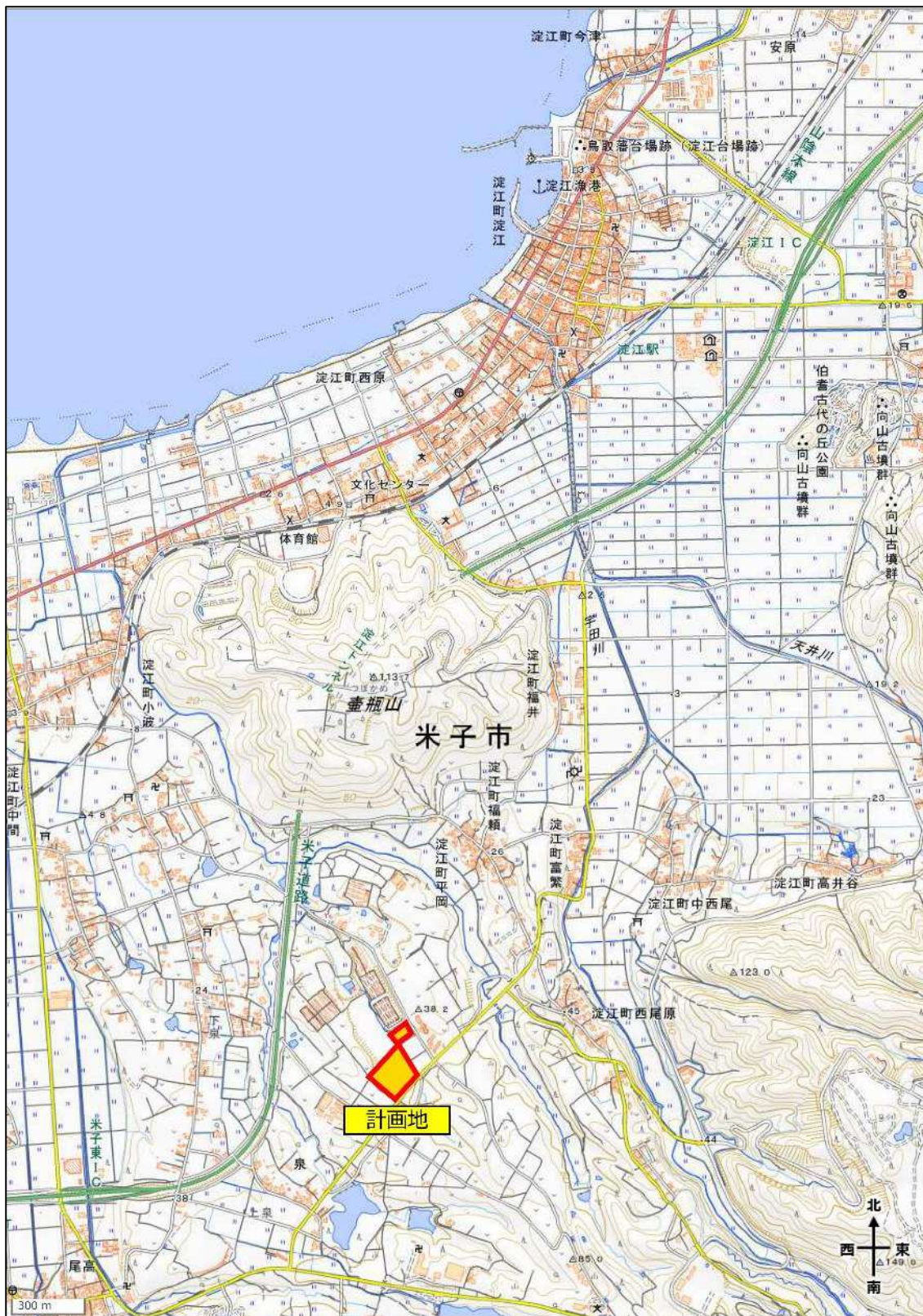
本入札の参加者が 1 者であった場合でも、本入札説明書に従って、落札者を選定する。

(9) その他

入札説明書類に定めるもののほか、入札に当たって必要な事項が生じた場合には、入札参加者に通知する。

資料A 位置図

地図出典：国土地理院・電子国土 WEB より取得 <https://maps.gsi.go.jp/#15/35.430515/133.420379>



資料B くじ抽選の方法：同価格の落札者が2名以上ある場合の取り扱い

当該入札に関して、同価格の落札者が2名以上あった場合のくじ抽選による決定方法については、次のとおりとする。

＜手順＞

- (1) くじ抽選の対象となる入札参加者に対し、入札書の提出日時の早い順（受け取った順）に0、1、2・・・の番号を付与する。
- (2) 入札書に記載されている3桁のくじ番号を合計する。
 - ・失格者及び無効な入札（入札説明書記載の入札の無効条件）をした者が提出したものは除く。
 - ・未記入・判読困難・不明確な場合等の際は、センターにて「000」と取り扱う。
- (3) (2) により合計した数値をくじ抽選の対象となる入札参加者の数で除して、余りの数を求める。
割り切れた場合は0とする。
- (4) (1) により付けた番号と(3)により算出した「余りの数」が一致した者を落札者に決定する。

（くじ抽選決定の例）

入札参加者 入札書到着順	くじ番号 (任意の3桁の番号)	くじ抽選の対象となる入札参加者に付す番号	
		パターン1 (3者がくじ抽選対象)	パターン2 (2者(A、B)がくじ抽選対象)
A	0 3 7	0	0
B	3 6 6	1	1
C	2 0 7	2	
くじ抽選 結果判定	6 1 0 合計値=37+366+207	6 1 0 ÷ 3 (者) = 2 0 3 余り <u>1</u> ⇒ Bが落札	6 1 0 ÷ 2 (者) = 3 0 5 余り <u>0</u> ⇒ Aが落札